【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第24期中(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)
【会社名】	アルフレッサ ホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　荒川　隆治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番３号
【電話番号】	03-5219-5100
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 コーポレート担当(総務・財務企画・コーポレートコミュニケーション管掌) 田中　敏樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番３号
【電話番号】	03-5219-5100
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 コーポレート担当(総務・財務企画・コーポレートコミュニケーション管掌) 田中　敏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	1,529,762	1,582,760	3,104,064
経常利益	(百万円)	17,485	14,380	38,634
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	11,521	8,240	41,746
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	13,542	9,385	39,264
純資産額	(百万円)	488,377	494,734	507,903
総資産額	(百万円)	1,500,733	1,536,401	1,507,016
１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	63.35	46.53	229.64
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	32.5	32.2	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,557	36,514	38,566
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△15,799	△10,694	△8,721
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,801	△22,118	△14,047
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	182,706	195,712	190,684

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．第23期および第23期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第24期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

３．役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、１株当たり中間(当期)純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループでは、2023年５月に発表した2032年度までの中長期的な事業戦略および財務・資本戦略「アルフレッサグループ中長期ビジョン」に掲げた目標達成に向けて、2025年５月に発表した「25-27 中期経営計画 Vision2032 Stage2 ～総合力で未来を切り拓く～」(以下「25-27中計」という。)に掲げた以下のグループ経営方針に取り組んでおります。

・TSCS※１進化拡大のためのグループ総合力発揮
・成長事業・新規事業への戦略的投資
・基盤事業のさらなる競争力強化
・コストコントロールの徹底
・サステナビリティ経営の推進

2026年５月、当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、資本効率向上および株主還元の充実を目的に、149億99百万円の自己株式取得を行いました。

また、2026年６月、当社はかねてより資本業務提携契約を締結し、再生医療等製品の製造、流通に関する戦略的な業務提携の可能性を検討していた東京慈恵会医科大学発の研究開発型ベンチャー企業である株式会社ReeNT(本社：東京都港区)との間で、新たに再生医療等製品の実用化に向けた資本業務提携契約を締結し、同社に対する追加出資を行いました。当社グループは、同社が開発する自家鼻腔粘膜上皮細胞シートの日本国内での実用化を目指し、再生医療TSCSを構成するCRO※２、製造、流通等の機能を活用した支援を検討してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1兆5,827億60百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益130億29百万円(同19.6%減)、経常利益143億80百万円(同17.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益82億40百万円(同28.5%減)となりました。

※１ TSCS(トータルサプライチェーンサービス)：当社グループ全体で保有する様々な機能を有機的に一体活用することで、シームレスなサプライチェーンを確立し、医薬品等の導入・開発、製造から、物流・販売、市販後調査・ラストワンマイルまでをグループ一体となって提供すること

※２ CRO(Contract Research Organization)：製薬企業や研究機関が行う臨床試験に関する業務や、医薬品や医療機器が販売された後に行われる品質、有効性および安全性の確保を図るための調査(PMS：Post Marketing Surveillance)等、一連の業務を支援する専門機関

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、「TSCS実現に向けた事業機会の拡大」を目指し、「25-27中計」の重点施策として掲げた「MS力の最大化」「全国ネットワークの強化」「ソリューション事業の推進による収益基盤の構築」「ステークホルダーが求めるロジスティクス体制構築」「グループ一体となった人的資本の戦略強化」に取り組んでおります。

特に、当社グループでは2026年３月に改訂された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」(流通改善ガイドライン)を遵守し、医薬品特有の取引慣行や過度な薬価差、薬価差の偏在の是正を図り、適切な流通取引が行われるよう努めております。

また、当社グループでは、成長領域と位置づけるメディカル品※3の強化の一環として、アライアンス、経営統合、事業譲受といった組織再編等を通じた全国ネットワークの強化によりメディカル品卸売事業の成長を加速させております。その取り組みは以下のとおりであります。

2026年５月、当社は永島ホールディングス株式会社(本社：東京都千代田区)の完全子会社で、耳鼻咽喉科頭頸部外科領域の医療機器メーカーである永島医科器械株式会社(本社：東京都文京区）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。同社が有する製品開発力および専門領域における知見を活用することで、当社グループの医療機器分野における製造・開発機能の強化、自社製品ラインアップの拡充および医療用医薬品等卸売事業との連携による診療所等への販売機会の拡大を図ります。

2026年６月、連結子会社のティーエスアルフレッサ株式会社(本社：広島市西区)と同社の完全子会社で医療機器専門商社である株式会社ミヤノメディックス(本社：広島県福山市)は、ティーエスアルフレッサ株式会社を存続会社とする合併契約を締結いたしました(効力発生日：2026年10月１日)。地域医療への提供価値をより一層高めるべく、株式会社ミヤノメディックスが有する高度管理医療機器や動物用医療機器等の幅広く専門性の高い製品と専門的なノウハウを活かしたサービスを、中国地方全域の医療機関や動物病院に提供することを目指してまいります。

2026年９月、当社の完全子会社である株式会社宮崎温仙堂商店(本社：長崎県諫早市)および株式会社テクノ・スズタ(本社：長崎県長崎市)は、株式会社宮崎温仙堂商店が佐賀県および長崎県で展開する診断薬卸売事業を株式会社テクノ・スズタへ譲渡することについて基本合意書を締結いたしました。両社の診断薬卸売事業の運営体制を株式会社テクノ・スズタに集約し、取引先メーカーとの窓口機能および商品情報の一元化、専門人財の活躍機会の拡大を通じて、商品提案、情報提供およびサポート機能の充実を図ってまいります。

また、2026年９月、アルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)と株式会社宮崎温仙堂商店は、アルフレッサ株式会社を存続会社とし、2027年１月１日を効力発生日(予定)とする合併契約を締結いたしました。両社の営業・物流基盤および顧客基盤を一体的に活用し、九州エリアにおける事業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、2026年９月、医療用医薬品等卸売事業におけるグループ横断の戦略推進機能を強化するため、営業戦略に加え、ロジスティクス戦略およびソリューション戦略を含む同事業全般へ対象領域を拡大し、2026年10月１日付で「医薬営業戦略委員会」を「卸事業戦略委員会」へ改称することを決定いたしました。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、一部の２型糖尿病治療薬やスペシャリティ医薬品等の販売増により増収となった一方で、2026年４月に実施された薬価改定によるマイナス影響、過度な薬価差の偏在の解消へ向けた流通改善への取り組みおよび人件費を含む物流費等の増加により、売上高1兆4,251億24百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益139億86百万円(同5.2%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高101億16百万円(同3.3%増)を含んでおります。

※3 メディカル品：診断薬、医療機器・材料、栄養食品等

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、連結子会社のアルフレッサ ヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)が、「『健康』×つなぐ×しあわせ」をテーマに、「25-27中計」の重点施策として掲げた「外部環境の変動に強い販売戦略の展開」「自社主体的な新たなソリューションの展開」に取り組んでおります。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、大手ドラッグストア再編が進むなか、採算性を重視した営業戦略を推進するとともにコストコントロールに注力したものの物流費等の上昇の影響により、売上高1,305億82百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益10億25百万円(同41.6%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高2億58百万円(同19.7%増)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「事業ポートフォリオの再構築による安定的な経営基盤の確立」を目指し、「25-27中計」の重点施策として掲げた「利益率・効率性のさらなる向上」「受託製造拡大と製品パイプライン拡充」「API(原薬)製造部門の新規事業開発」に取り組んでおります。

2026年４月、連結子会社のアルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)群馬工場において、かねてより建設を進めていた新たな医薬品製造棟を稼働いたしました。低分子医薬品の生産体制の強化に加え、高薬理活性製剤※４の受託製造や無菌製剤※５の検査・包装・試験受託への本格参入を実現します。これにより、当社グループのTSCSにおける開発から製造までの機能の進化と拡大を図り、多様なモダリティの医薬品を、それらを必要とされている医療機関や患者様に「安心」「安全」「誠実」にお届けできる体制をより強固にしてまいります。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、薬価改定のマイナス影響ならびに原薬製造の売上減少に加え、新薬開発や新設製造棟に係る商用生産前の立ち上げ段階(PQ/PV※６期間)での減価償却負担および新薬(アナフィラキシー補助治療薬ネフィー®点鼻液)の販促費用負担増等により、売上高238億96百万円(前年同期比6.6%減)、営業損失12億27百万円(前年同期は営業損失98百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高65億90百万円(前年同期比4.2%減)を含んでおります。

※４ 高薬理活性製剤：少量で人体に強い薬効を与える成分を含み、取扱いや製造に安全確保のための特別な設備や手順が必要とされる医薬品

※５ 無菌製剤：生育可能な微生物が存在しない状態であることが保証された医薬品。例えば、注射剤として用いられるバイアル製剤やアンプル製剤、シリンジ製剤など

※６ PQ(Performance Qualification:性能適格性確認)/PV(Process Validation:プロセスバリデーション)：設備が実際の製造条件下で承認された性能を発揮することを確認する適格性評価/製造プロセスが一貫して品質基準を満たすことを、科学的・文書的に検証する活動

④ 調剤薬局等事業

調剤薬局等事業におきましては、連結子会社のアポクリート株式会社(本社：東京都豊島区)が、「地域に求められる『かかりつけ薬局』を目指す」をテーマに、「25-27中計」の重点施策として掲げた「対患者様業務の充実・処方箋確保」「門前医療機関以外からの処方箋獲得強化」「新たな薬局機能の拡充」「介護事業への参入」に取り組んでおります。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、調剤技術料獲得増や2026年４月に実施した同社の完全子会社である非連結子会社の有限会社会営(本社：埼玉県ふじみ野市)を吸収合併したことにより増収となった一方で、薬価改定によるマイナス影響や仕入原価上昇および人件費増加の影響等により、売上高189億41百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益2百万円(同98.5%減)となりました。

⑤ その他(事業)

当中間連結会計期間の期首より、CRO事業を営む当社の完全子会社であるArkMS株式会社(本社：東京都豊島区)を新たに連結子会社といたしました。

ArkMS株式会社においては、CROソリューション拡張・体制強化、TSCS連携強化、Ark Platform(スペシャリティ医薬品等の限定流通に係る当社グループ内のデータ収集および利活用機能を担うシステム)の開発などに取り組むとともにAIを最大限に活用して生産性を上げ、経営基盤の確立に向けた取り組みを進めております。

また、再生医療関連事業を営む連結子会社のセルリソーシズ株式会社(本社：東京都千代田区)では、マスターセルの製造と保管、CMO※７・CDMO※８事業の開発を重点的に進め、各案件を早期にローンチすべく体制整備に取り組んでおります。

2026年７月、セルリソーシズ株式会社は、再生医療等製品の開発および再生医療に係る研究開発に使用する新たな細胞原材料として、ヒト臍帯由来間葉系間質細胞およびヒト羊膜由来間葉系間質細胞の販売を開始いたしました。

2026年８月、セルリソーシズ株式会社は、再生医療領域の開発・製造拠点「羽田Process Development Center(羽田PDC)」の稼働を開始いたしました。プロセス開発、品質検査、治験薬製造および薬事承認に向けた支援等の体制を構築し、再生医療TSCSにおける開発・製造機能の強化を図ってまいります。

その他(事業)の当中間連結会計期間の業績は、ArkMS株式会社を新たに連結子会社としたことおよび再生医療関連事業における案件受注に向けた人件費や研究開発費等の先行投資により、売上高12億28百万円、営業損失7億27百万円となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高46百万円を含んでおります。

※７ CMO(Contract Manufacturing Organization)：製薬企業などからの医薬品製造の受託・代行

※８ CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)：医薬品の製造工程の開発から、治験薬や商用製造までを受託するサービス

(2) 財政状態

① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して293億84百万円増加し、1兆5,364億1百万円となりました。

流動資産は、288億80百万円増加し、1兆1,881億95百万円となりました。これは主として、「受取手形及び売掛金」が82億88百万円増加、「有価証券」が147億97百万円増加および「商品及び製品」が198億88百万円増加した一方で、「現金及び預金」が91億83百万円減少および未収入金等の「その他」が51億47百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、5億3百万円増加し、3,482億5百万円となりました。これは主として、新規連結の影響により「のれん」が13億14百万円増加および繰延税金資産等の投資その他の資産の「その他」が28億65百万円増加した一方で、新規連結の影響および保有株式の時価下落等に伴い「投資有価証券」が17億98百万円減少したことによるものであります。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して425億53百万円増加し、1兆416億66百万円となりました。

流動負債は、424億87百万円増加し、9,809億61百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が515億27百万円増加した一方で、未払法人税等が34億48百万円減少および未払金等の「その他」が47億21百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、65百万円増加し、607億5百万円となりました。これは主として、「退職給付に係る負債」が70百万円増加および「株式給付引当金」が56百万円増加した一方で、リース債務等の「その他」が98百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して131億68百万円減少し、4,947億34百万円となりました。これは主として、資本効率向上および株主還元の一環として自己株式を取得したこと等に伴い「自己株式」が149億87百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、50億28百万円増加(前年同期は78億93百万円の増加)し、1,957億12百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、前中間連結会計期間と比較して以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は365億14百万円(前年同期は305億57百万円の増加)となりました。これは主として、「税金等調整前中間純利益」140億95百万円および「減価償却費」82億51百万円の計上ならびに運転資本の増減等によるものであります。なお、営業活動におけるキャッシュ・イン・フローは前年同期と比較して59億56百万円増加しておりますが、これは主として、運転資本増減の影響等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は106億94百万円(前年同期は157億99百万円の減少)となりました。これは主として、物流センター等の設備投資および製造事業強化のための製造設備投資を中心とした「有形固定資産の取得による支出」53億88百万円および「無形固定資産の取得による支出」32億6百万円ならびにベンチャー企業への出資等の「投資有価証券の取得による支出」19億10百万円があったこと等によるものであります。なお、投資活動におけるキャッシュ・アウト・フローは前年同期と比較して51億5百万円減少しておりますが、これは主として、有形固定資産の取得支出が減少したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は221億18百万円(前年同期は68億1百万円の減少)となりました。これは主として、自己株式の取得による支出が増加および剰余金の配当を実施したこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は11億12百万円(前年同期比12.4%減)であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,300,000	191,300,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	191,300,000	191,300,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

当社が2026年５月18日に実施した東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)における買付け(コミットメント型自己株式取得(FCSR)による自己株式取得)結果により、2026年５月15日付の取締役会決議に基づく第三者割当による第１回新株予約権の発行条件が以下のとおり確定いたしました。

決議年月日	2026年５月15日
新株予約権の数※	１個
新株予約権のうち自己新株予約権の数※	―
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※	(注)１
新株予約権の行使時の払込金額※	１円
新株予約権の行使期間※	自 2026年６月15日　至 2026年11月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※	発行価格　(注)２ 資本組入額　(注)３
新株予約権の行使の条件※	(注)４
新株予約権の譲渡に関する事項※	(注)５

※提出日の前月末現在(2026年10月31日)における内容を記載しております。

(注)１．新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権１個の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数(以下「交付株式数」という。)は、以下の計算式に従って算定される株式数(単元未満株式については切り捨てる。)とする。

交付株式数＝(1) 取得済株式数－(2)平均株価取得株式数

(1) 「取得済株式数」は、2,208,100株

(2) 「平均株価取得株式数」は、以下の計算式に従った計算の結果得られる株式数とする。

$$\text{平均株価取得株式数} = \frac{\text{①自己株式買付金額}}{\text{②平均株価}}$$

①「自己株式買付金額」は、5,250,861,800円

②「平均株価」とは、平均株価算定期間の各取引日においてBloomberg L.P.が提示する2784_JT Equity AQRの画面(またはそれに代わる画面もしくはサービス)に表示する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(VWAP)の算術平均値に 99.973%を乗じた価格とする。

③「平均株価算定期間」とは、2026年５月19日から本新株予約権の行使日の前日までの期間をいう。

２．本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、本新株予約権１個の行使に際して出資される財産の価額は、1円とする。

３．本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

４．新株予約権の行使の条件

(1) 本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(2) 本新株予約権の行使を行わないことを決定した場合には、本新株予約権に係る新株予約権者は、その旨を発行会社に速やかに通知するものとする。当該通知が行われた日以降、当該本新株予約権を行使することはできない。

(3) 平均株価が2026年５月18日に当社が実施する東京証券取引所の自己株式立会外買付取引における取引価格と同額または基準価格を下回る場合には、本新株予約権を行使することはできない。

５．割当予定先は、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社の書面による事前承認を要するものとする。

６．本新株予約権は行使されず、すでに消滅しており、事後調整後に97,400株の自己株式を無償取得いたしました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	－	191,300,000	－	18,454	－	58,542

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８－１	24,948	14.18
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋３丁目11－１)	10,491	5.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－12	8,368	4.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15－１)	6,902	3.92
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋３丁目11－１)	6,291	3.58
アルフレッサ ホールディングス社員持株会	東京都千代田区大手町１丁目１－３	5,179	2.94
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋３丁目11－１)	4,343	2.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南２丁目15－１)	4,177	2.37
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋３丁目11－１)	3,958	2.25
福神　雄介	東京都港区	3,012	1.71
計	－	77,674	44.16

(注) １．上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)　24,730千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)　8,343千株
２．当社は自己株式15,406千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式を含んでおりません。

3．次の法人より大量保有報告書等の提出があり、報告義務発生日現在で当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書等が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しております。また、保有株券等の数および株券等保有割合について共同保有者に係る保有分として報告があった場合は、その株数および保有割合を含めて記載しております。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン エスダブリュー1ワイ・5イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカーフ3階	2026年6月5日	2026年6月4日	25,201	14.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式		―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)		―	―	―
議決権制限株式(その他)		―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	15,406,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式	175,673,600	1,756,736	―
単元未満株式	普通株式	220,200	―	―
発行済株式総数		191,300,000	―	―
総株主の議決権		―	1,756,736	―

(注) 1．「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

2．「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式がそれぞれ、477,700株および45株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数4,777個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサ ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町１丁目１－３	15,406,200	－	15,406,200	8.05
計	－	15,406,200	－	15,406,200	8.05

(注) 役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式は、上記株式には含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,066	183,882
受取手形及び売掛金	682,708	690,996
有価証券	-	14,797
商品及び製品	161,895	181,784
仕掛品	2,280	2,693
原材料及び貯蔵品	8,683	8,496
その他	111,007	105,859
貸倒引当金	△327	△315
流動資産合計	1,159,314	1,188,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,211	89,101
土地	71,987	72,033
その他（純額）	40,410	38,529
有形固定資産合計	201,609	199,665
無形固定資産		
のれん	1,000	2,315
その他	12,127	12,070
無形固定資産合計	13,127	14,385
投資その他の資産		
投資有価証券	106,363	104,565
その他	29,207	32,073
貸倒引当金	△2,606	△2,483
投資その他の資産合計	132,964	134,154
固定資産合計	347,701	348,205
資産合計	1,507,016	1,536,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	882,025	933,552
未払法人税等	13,066	9,617
賞与引当金	8,376	7,653
役員賞与引当金	326	179
その他	34,679	29,958
流動負債合計	938,474	980,961
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	10,000	10,000
株式給付引当金	126	182
役員株式給付引当金	100	137
退職給付に係る負債	6,007	6,077
その他	24,405	24,307
固定負債合計	60,639	60,705
負債合計	999,113	1,041,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	31,749	31,749
利益剰余金	427,968	428,641
自己株式	△21,550	△36,537
株主資本合計	456,621	442,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,939	50,120
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	△3,362	△3,362
為替換算調整勘定	529	669
退職給付に係る調整累計額	4,628	4,278
その他の包括利益累計額合計	50,736	51,704
非支配株主持分	545	722
純資産合計	507,903	494,734
負債純資産合計	1,507,016	1,536,401

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	1,529,762	1,582,760
売上原価	1,424,011	1,476,613
売上総利益	105,751	106,146
販売費及び一般管理費	※ 89,544	※ 93,116
営業利益	16,207	13,029
営業外収益		
受取利息	161	305
受取配当金	1,057	996
不動産賃貸料	239	282
その他	400	377
営業外収益合計	1,857	1,961
営業外費用		
支払利息	174	212
支払手数料	0	18
不動産賃貸費用	100	135
その他	304	243
営業外費用合計	579	610
経常利益	17,485	14,380
特別利益		
固定資産売却益	0	37
投資有価証券売却益	1,022	181
特別利益合計	1,022	218
特別損失		
固定資産売却損	8	25
固定資産除却損	114	169
減損損失	0	147
投資有価証券評価損	484	8
出資金評価損	35	-
抱合せ株式消滅差損	-	151
特別損失合計	643	503
税金等調整前中間純利益	17,864	14,095
法人税、住民税及び事業税	9,907	8,886
法人税等調整額	△3,662	△3,209
法人税等合計	6,244	5,677
中間純利益	11,619	8,417
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	11,521	8,240
非支配株主に帰属する中間純利益	98	177

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,143	1,181
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△133	139
退職給付に係る調整額	△88	△350
その他の包括利益合計	1,922	967
中間包括利益	13,542	9,385
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,444	9,207
非支配株主に係る中間包括利益	98	177

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,864	14,095
減価償却費	6,994	8,251
減損損失	0	147
のれん償却額	201	293
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	△135
賞与引当金の増減額（△は減少）	△788	△885
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△183	△146
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△445	△549
受取利息及び受取配当金	△1,218	△1,302
支払利息	174	212
固定資産売却損益（△は益）	8	△11
固定資産除却損	114	169
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,022	△181
投資有価証券評価損益（△は益）	484	8
売上債権の増減額（△は増加）	△35,380	△7,042
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,345	△19,979
仕入債務の増減額（△は減少）	65,423	51,050
その他	△6,415	3,317
小計	35,456	47,312
利息及び配当金の受取額	1,224	1,262
利息の支払額	△174	△212
法人税等の支払額	△5,949	△11,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,557	36,514

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,054	△605
定期預金の払戻による収入	556	1,053
有形固定資産の取得による支出	△11,624	△5,388
有形固定資産の売却による収入	12	324
無形固定資産の取得による支出	△2,749	△3,206
長期前払費用の取得による支出	△86	△113
投資有価証券の取得による支出	△2,450	△1,910
投資有価証券の売却による収入	1,989	186
貸付けによる支出	△458	△1,243
貸付金の回収による収入	126	59
その他	△59	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,799	△10,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△911	△936
自己株式の取得による支出	△636	△15,001
自己株式の売却による収入	457	14
配当金の支払額	△5,830	△6,194
その他	120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,801	△22,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,863	3,798
現金及び現金同等物の期首残高	174,813	190,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	159
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,071
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 182,706	※ 195,712

【注記事項】

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	27,280百万円	28,363百万円
賞与引当金繰入額	6,861	7,078
福利厚生費	5,840	6,011
退職給付費用	1,166	897
荷造運送費	12,430	12,767
減価償却費	5,489	6,117

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	175,449百万円	183,882百万円
有価証券勘定	9,991	13,991
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,734	△2,161
現金及び現金同等物	182,706	195,712

(株主資本等関係)

１．前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	5,830	32.00	2025年３月31日	2025年６月３日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	6,194	34.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

２．当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	6,194	34.00	2026年３月31日	2026年６月２日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	6,156	35.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2026年５月15日開催の取締役会において、会社法第459条第１項および当社定款第42条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。主にこのことにより、当中間連結会計期間において自己株式が14,987百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式は36,537百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	調整額(注)２	中間連結損益及び包括利益計算書計上額(注)３
	医療用医薬品等卸売事業	セルフメディケーション卸売事業	医薬品等製造事業	調剤薬局等事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,357,439	135,337	18,701	18,284	1,529,762	－	－	1,529,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,789	216	6,881	－	16,887	－	△16,887	－
計	1,367,229	135,553	25,583	18,284	1,546,650	－	△16,887	1,529,762
セグメント利益又は損失(△)	14,754	1,756	△98	156	16,569	△509	147	16,207

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療関連事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額147百万円には、セグメント間取引消去186百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	調整額(注)２	中間連結損益及び包括利益計算書計上額(注)３
	医療用医薬品等卸売事業	セルフメディケーション卸売事業	医薬品等製造事業	調剤薬局等事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,415,008	130,323	17,305	18,941	1,581,578	1,181	－	1,582,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,116	258	6,590	－	16,965	46	△17,012	－
計	1,425,124	130,582	23,896	18,941	1,598,543	1,228	△17,012	1,582,760
セグメント利益又は損失(△)	13,986	1,025	△1,227	2	13,787	△727	△29	13,029

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療関連事業およびCRO事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△29百万円には、セグメント間取引消去84百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

１．医療用医薬品等卸売事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
医療用医薬品	1,433,899	1,499,193
診断薬	50,589	49,398
医療機器等	84,178	86,049
その他	35,459	37,426
内部売上高	△246,687	△257,061
外部顧客への売上高	1,357,439	1,415,008

２．セルフメディケーション卸売事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
一般用医薬品	80,637	76,357
サプリメント、健康食品、食品等	28,486	27,919
その他	26,429	26,305
内部売上高	△216	△258
外部顧客への売上高	135,337	130,323

３．医薬品等製造事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
医療用医薬品	7,181	6,653
診断薬	1,094	1,067
医療機器等	3,729	4,068
医薬品原薬	3,862	3,209
受託製造	9,412	8,380
その他	829	854
内部売上高	△7,409	△6,927
外部顧客への売上高	18,701	17,305

４．調剤薬局等事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
調剤報酬	18,121	18,778
その他	163	162
外部顧客への売上高	18,284	18,941

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
１株当たり中間純利益(円)	63.35	46.53
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,521	8,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,521	8,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,854	177,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) １．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

２．役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間348千株、当中間連結会計期間480千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額　6,156百万円

(2) １株当たりの金額　35円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日　2026年12月７日

（注）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志　賀　恭　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　野　浩一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梶　原　崇　宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。